**多機関・多職種の連携と協働のための合同セミナー 実施要項**

令和６年度第2回奥州市多機関協働推進事業ネットワーク研修会

**１　目的**

　　地域共生社会の実現に向けて社会福祉法が改正され、「重層的支援体制整備事業」が創設されました。奥州市では令和７年４月からの実施に向けて１年間の移行期間を設け、包括的相談支援と 多機関協働の２事業に先行して取組み準備をすすめています。

　　本研修会は、従来の各福祉分野・職種の枠を超えた「横断的な研修」を開催し、参加者の知識や技術の向上を目指すとともに、関係機関、専門職間の連携強化とネットワークづくりを目的に実施するものです。

**２　主催**

社会福祉法人奥州市社会福祉協議会

**３　共催（予定）**

奥州市社会福祉法人連絡会

**４　日時**

令和6年７月26日（金）午後2時～4時30分 （受付：午後1時30分～）

**５　会場**

奥州市総合福祉センター2階研修室

（住所：奥州市水沢南町5-12　TEL：0197-25-6158）

**６　参加対象**

・市内の高齢、障がい、子ども、困窮分野の包括的相談支援事業者

・奥州市社会福祉法人連絡会に所属する法人の職員

 ・奥州市又は奥州市社会福祉協議会で相談支援業務に携わる職員

**７　内容**

(1) 行政説明：重層的支援体制整備事業と奥州市の取組状況について（20分）

講師：奥州市福祉部福祉課上席主任 小野 大祐 氏

【目的】

・事業概要と奥州市の取組や現状について理解をする。

(2) 講義・グループワーク：複合的な課題のある事例から紐解く～相談支援と多機関協働、地域　　　　　住民との連携～（120分）

 講師：岩手県立大学社会福祉学部社会福祉学科長・教授 佐藤 哲郎 氏

【略歴】 日本福祉大学卒業後、兵庫県和田山町（朝来市）社会福祉協議会に１１年間勤務。コミュニティワーカーとして地域住民とともに課題解決に取組む。社会福祉協議会退職後は、関西福祉大学社会福祉学部助教、松本大学総合経営学部講師を経て、平成２８年４月に岩手県立大学社会福祉学部に着任。地域福祉や社会福祉協議会活動、地域を基盤とした行政・住民・専門職協働による【地域福祉実践】参加型評価法の開発などを専門としている。同志社大学大学院博士後期課程修了（博士：政策科学）、社会福祉士。日本地域福祉学会理事（東北部会代表）、岩手県地域福祉推進協議会会長、第３次奥州市地域福祉活動計画策定アドバイザーなどを務める。

【目的】

・人や職種、支援機関の違いにより別の価値観があることを理解する。

・包括的相談支援での受け止め方や多機関協働への繋ぎ方を理解する。

 ・複合的な課題への対応には、行政、専門職、地域との協働が必要であることを理解する。

**８　申込み等**

令和6年7月12日（金）までに別紙様式又は申込フォーム（下記ＱＲコード）にて、事務局へ申込み願います。

**９　事務局**

社会福祉法人奥州市社会福祉協議会総務財政課

担当 主任多機関協働推進員：岩渕 達也 / 多機関協働推進員：及川 和代

〒023-0851　奥州市水沢南町5番12号　電話：25-6158　Fax：25-6690

**【問合せ先：奥州市多機関協働受付窓口】**

開設場所：奥州市役所２階　市福祉部福祉課内（〒023-0851　奥州市水沢大手町一丁目１番地）

開設時間：年末年始や祝祭日を除く平日午前9時から午後４時

電話：34-2324（内線1999）　Fax：51-2373

**締切日：令和６年7月12日（金）まで**

Fax：25-6690　奥州市社協総務財政課（多機関協働担当：岩渕）行き

【**QRコードでの申込みも可能です】**



所属：

担当者氏名：

電話番号：

令和６年度第２回奥州市多機関協働推進事業ネットワーク研修会

多機関・多職種の連携と協働のための合同セミナー 参加申込書

**標記について下記のとおり参加を申し込みます。**

**〔参加者氏名等〕**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 氏　名 | 所属・職名・役職等 | 備　考 |
| 例 | 福 祉 太 郎 | 奥州相談支援事業所相談支援専門員 |  |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| 10 |  |  |  |